

講義名	事例演習			授業形態	
担当教員	長田 貴仁	開講期・曜日・時間	後期 金曜日 1 時限		
		単位数	2	履修開始年次	1 年生

主題と概要

主題：事例研究の方法と実践
 概要：ビジネス・ジャーナリズムとアカデミズムの両方を経験した「アカデミック・ジャーナリスト」が、両者の相違点を踏まえ、ケーススタディの実際に触れる。授業の前半は「知識」を提供し、後半はケースについてディスカッションする。最終的には、ケースを執筆してもらう。

到達目標

1. 経営学における事例研究、定性的方法論についての理解が深まる。
2. 事実を洞察する能力が高まる。
3. インタビュー、ディスカッションの技術が身につく。
4. 「ジャーナリストイック・ケース」と「アカデミック・ケース」を比較検討できるようになる。
5. 完成度が高いビジネス・ケースが書けるようになる。

提出課題

ケースを執筆してもらう。一挙に書けるものではないので、半年間かけて、こつこつと書き、期末に提出してもらう。

課題（レポートや小テスト等）に対するフィードバックの方法

0A時間を設け、質疑応答する。ケース発表の内容に関して、即時にフィードバックする。

評価の基準

期末に提出してもらう自筆ケース：60%、ケース・ディスカッションにおける積極姿勢と洞察力40%。受講生参加型の授業であるため毎回出席するのが当たり前。無断欠席は大幅減点。欠席する場合は証明書類（例：公欠届、医師の診断書か病院の領収書写し、など）を提出すること。
 出席し、私語など、組織（クラス）を落とす迷惑行為、業務（授業）を妨害する行動、発言については、始末書の提出を求める場合がある。その結果しだい、大幅減点になることを認識し「大人としての行動」を心掛けて欲しい。
 コロナウイルス感染拡大の状況変化に伴い、講義形式の変更も想定されるが、そうなった場合でも成績評価方法は変更しない。

履修にあたっての注意・助言他

教科書を自主的に読み進めて欲しい。読んでいることを前提に講義を展開する。そこから学び取った内容を期末レポートに書いてもらう。
 毎日、「日本経済新聞」（電子版も可）を読むこと。「日経ビジネス」、「東洋経済」、「ダイヤモンド」、「プレジデント」、「エコノミスト」などのビジネス誌も定期的に目を通しておき、常に「情報武装」しておくことが望ましい。
 テーマを決め、それに関する記事をスクラップブックに貼り（デジタル処理してもいい）、熟読し関連情報を調べること。

教科書

.ビジネス・ケース・ライティングの方法論的研究.	長田貴仁	中央経済社/碩学舎/碩学舎	3000	978-4-502-42281-2
--------------------------	------	---------------	------	-------------------

参考図書

その他

授業中にケースを配布する。次回の授業までに読み込み、ディスカッションに臨めるようにしておくこと。

授業計画

1. オリエンテーション
2. ジャーナリズムと経営学の「建設的擦り合わせ」
3. 「ビジネス・ジャーナリズム」とは何か
4. ジャーナリストイック・ケース論
5. アカデミック・ケース論
6. 「ケース・ライティング」の実践
7. 読み進めるための「工夫」
8. 「合理性と例外」を超える洞察
9. 「社会的影響力」を持つことの是非
10. オンライン報道時代
11. ネット・メディアに見る具体例
12. 書籍に見る具体例
13. 経営学と表現
14. ケース発表
15. ケース発表

授業形態（アクティブ・ラーニング）

ア：PBL（課題解決型学習）	イ：反転授業（知識習得の要素を授業外に済ませ、知識確認等の要素を教室で行う授業形態）
ウ：ディスカッション、ディベート	エ：グループワーク
オ：プレゼンテーション	カ：実習、フィールドワーク
キ：その他（A-L型であるけども、以上の項目のいずれにも該当しない場合）	

準備学習（予習・復習等）の具体的な内容及びそれに必要な時間

予習：授業中に配布するケースを次回に備えて読み込み、ディスカッションに備えること。1時間。
 復習：授業で得た知見を反映し、ケースを書き進めていくこと。2時間
 教科書を自主的に読み進めること。

卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目の関連

「知識を知識に転換することができる、論理的思考力を持った人材」を育成するため。
 1. 課題発見・課題解決に必要な情報を指定の適切な手段を用いて収集・編集・整理することができる（情報収集力）
 2. 収集した個々の情報を多角的に分析し、現状を正確に把握することができる（情報分析力）
 を高める。

双方向授業の実施及びICTの活用に関する記述

ケース発行を行う場合、表面的に読み取るのではなく、洞察する力を高めるため、教員が質問を連発する。

実務経験の有無及び活用

実務経験あり。著名経営者やビジネスマン、技術者にインタビュー、執筆、編集した経験をもとに、現代ビジネスの実態について言及し、経営学とジャーナリズムの観点から理論的・実践的知識を教授する。

備考

留学生も多いことから、異文化間コミュニケーションに配慮した教育を行う。